

平成31年度 NPO関連予算の特徴		一部予算は微減傾向にあるが、NPO関連予算は一定の予算規模を維持し、NPOの組織強化や事業実施に至るまで幅広く支援。 NPO関係者を含む国際協力事業関係者の安全対策に引き続き注力している。										
連番	事業名	新・継 区分	施策・事業概要	31年度予算額 (百万円)	30年度予 算額 (百万円)	補助率 上限額	実施主体	公募スケ ジュール	申請方法	照会窓口	30年度NPOへ の実績	備 考
1	日本NGO連携無償資金協力	継続	日本のNGOが開発途上国・地域で実施する経済・社会開発事業及び緊急人道支援事業に外務省が資金協力するもの。	未定	10,370 (うち補正予算額3,051)	上限額1億円	NPOを含むNGO等	随時	当該途上国・地域の在外公館、又は民間援助連携室に申請書を提出。詳細はHP参照。 http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo/s_hien/j_ngo_musho.html	外務省 国際協力局 民間援助連携室	日本NGO連携無償資金協力事業106件(契約予定含む) ジャパン・プラットフォームへは一括拠出	
2	NGO事業補助金	継続	日本のNGOが海外で実施する開発協力事業に関連し、プロジェクトの形成、プロジェクト後の評価、及び国内外における会議開催等の事業に要する経費に対し補助金を交付するもの。	8	12	総事業費の2分の1(上限200万円)	NPOを含むNGO	年1回	民間援助連携室に申請書を提出。詳細はHP参照。 http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo/s_hien/hojyokin.html	外務省 国際協力局 民間援助連携室	8件	
3	NGO活動環境整備支援事業	継続	日本のNGOの組織体制・事業実施能力強化や専門性向上を目的として、①NGO相談員、②NGOスタディ・プログラム、③NGOインターン・プログラ	95	94	①④：全額 ②③：上限あり (研修形	NPOを含むNGO	①④：年1回 企画競争により委託	①詳細はHP参照。 http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo/s_hien/soudanin.html ②事務局宛に応募用紙を提出。	外務省 国際協力局 民間援助連携室	①15件 ②9件 ③9件 ④3件	

			ム、④NGO 研究会を行うもの。			態、研修先により異なる)		団体を募集。 ②年2～3回 ③年1回	詳細は HP 参照。 http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo/shien/study_p.html ③事務局宛に応募用紙を提出。 詳細は HP 参照。 http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo/shien/intern_p.html ④詳細は HP 参照。 http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo/shien/kenkyukai.html			
4	JICA 草の根技術協力事業	継続	日本の NGO 等が提案する現地住民の生活改善・生計向上に裨益することを目的とした技術協力事業を実施するもの。	未定	1,877	上限額まで(1億円(パート型)、1,000万円(支援型)等)	NPO を含む NGO 等	パート型・支援型：年2回(予定)	JICA 国内機関に申請書を提出。 詳細は HP 参照。 http://www.jica.go.jp/partner/kusanone/form.html	JICA 国内事業部 市民参加推進課	141 件 (うち NPO 62 件)	
5	JICA NGO 等活動支援事業	継続	将来的な協働に向けて、日本の NGO 等に対し、団体の能力強化を目的とし、①JICA が企画する日本及び海外でのプロジェクト運営能力向上に資する研修(事業マネジメント等)、②各地域のニーズに応じた NGO 等からの提案型研修を行うもの。	未定	130	①一 ②全額	NPO を含む NGO 等	①②ともに年1回(予定)	JICA 国内機関に申請書を提出。 詳細は HP 参照。 https://www.jica.go.jp/partner/ngo_support/index.html	JICA 国内事業部 市民参加推進課	①45 回 ②15 件(うち NPO 14 件)	

6	JICA 現地 安全対策研 修	継続	脅威度の高い海外拠点において活動する国際協力事業関係者（JICA と契約関係にない国際協力事業関係者含む）に研修を実施し安全意識を高めるとともに、有事の際の対応方法等の学習機会を提供するもの。	未定	27	—	JICA	随時	JICA 事務所より、現地で ODA 事業に従事する企業・団体・NGO 等の関係者に案内。	JICA 安全管理部 計画課	13 回実施	
7	JICA 本邦 安全対策研 修	継続	昨今の世界的な治安情勢の変化を踏まえ、ODA 事業に関連する企業・団体・NGO 等（JICA と契約関係にない国際協力事業関係者含む）に、安全対策研修（渡航者向け・管理者向け）およびテロ対策実技訓練（渡航者向け）を実施するもの。	未定	76	—	JICA	東京開催分は毎月 1 回、地方開催分については追って JICA ホームページにて案内予定。	JICA-HP や国内機関を通じて ODA 事業に従事する企業・団体・NGO 等の関係者に広く案内。	JICA 安全管理部 計画課	42 回実施	
合計 (内数事業を除く) 枠内	—	—	—	103 ▲12,483 ▲99.2	12,586	—	—	—	—	—	—	—

《記載要領》 [平成 31 年度 NPO 関連予算の特徴欄]には、30 年度と比べた 31 年度 NPO 関連予算全体の特徴等を記載して下さい。

[対象事業] NPO に資する事業(NPO が手挙げ(参入)出来る事業及び NPO のための研修等の事業)とします。これに該当する事業は全て記載し、該当しない事業は記載しないで下さい。なお、29 年度で“終了”し 30 年度は実施しない事業でも、前年度対比のために、漏れなく記載して下さい。期の途中で新たに予算化された事業も記載して下さい。

[新・継区分欄] 当該事業の区分(“新規”、“継続”、“名称変更”、“統廃合”、“終了”のいずれか)を記載して下さい。“名称変更”、“統廃合”の場合は、旧事業や廃止した事業も同じ行に記載し(予算額は合算)、30 年度のどの事業(名称)であったか等を備考欄に付記して下さい。

[予算額欄] 31 年度予算額欄には直近の政府案、30 年度予算額欄には補正予算(第 1~2 次)を含み(この場合は(うち補正予算額〇〇)と明記)確定している政府案を記載下さい。

なお、NPO が手挙げ(参入)出来る予算額全額に対してではなくその一部であり、額がどうしても区分できない場合は括弧で囲み(〇〇の内数)と表記して下さい。

[最後の合計欄]31年度予算額欄と30年度予算額欄の縦罫を合計した予算額合計を記載して下さい。ただし、内数事業(31・30年度のいずれかが内数事業を含む)の場合は、合計するときのみ31・30年度ともその額を除いて下さい。なお、増減率は小数点第一位までとして下さい。